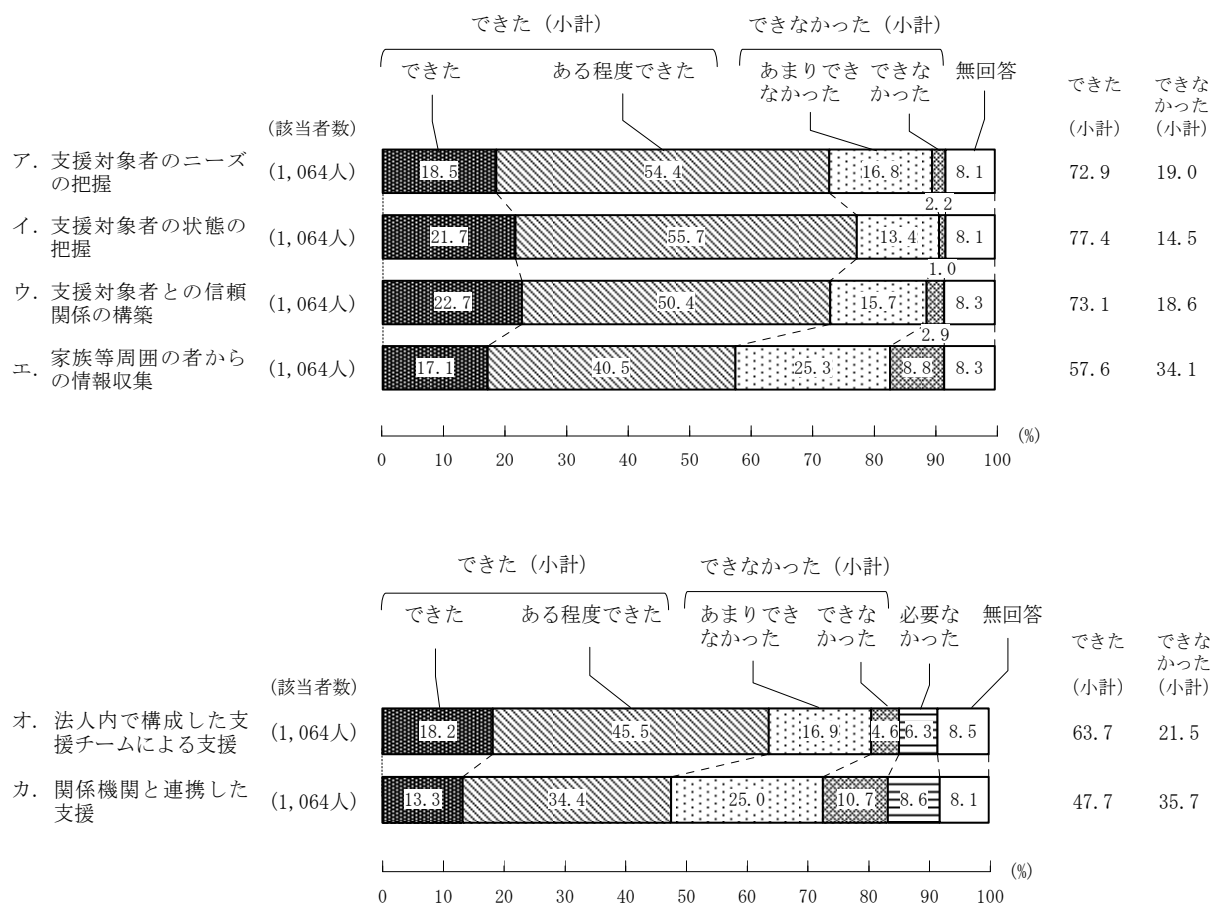


実践内容に対する評価

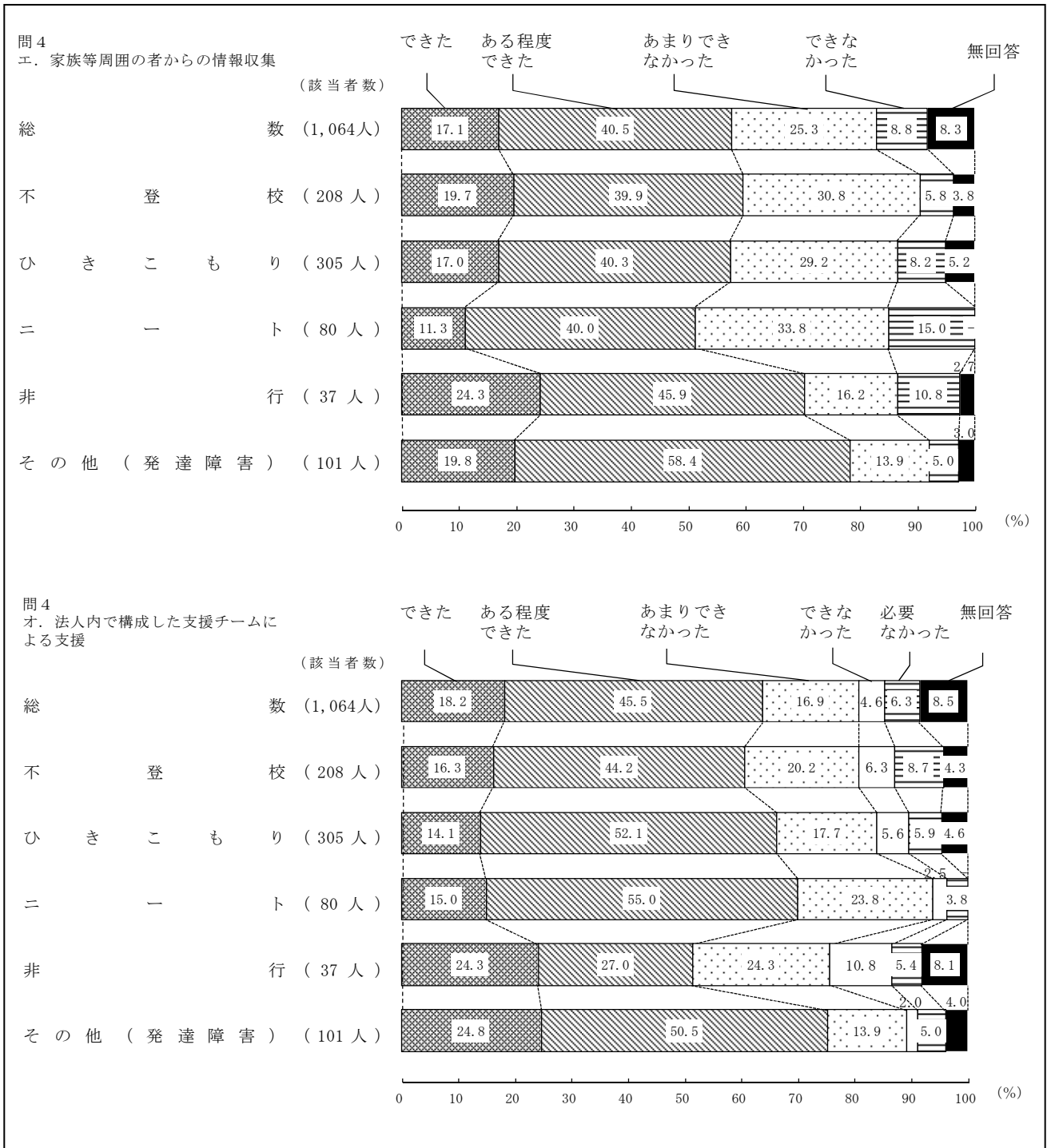
4 支援実施期間を振り返っての自己評価（支援上で最も大変だったケース）

問4 あなたから見て、問3（1）で選択した「困難を有する子ども・若者」の支援を実施していた期間の状況はどうでしたか。次のア～カそれぞれについて、現在振り返って（現在支援をしているケースについては、現時点での）自己評価として当てはまるもの1つを付けてください。



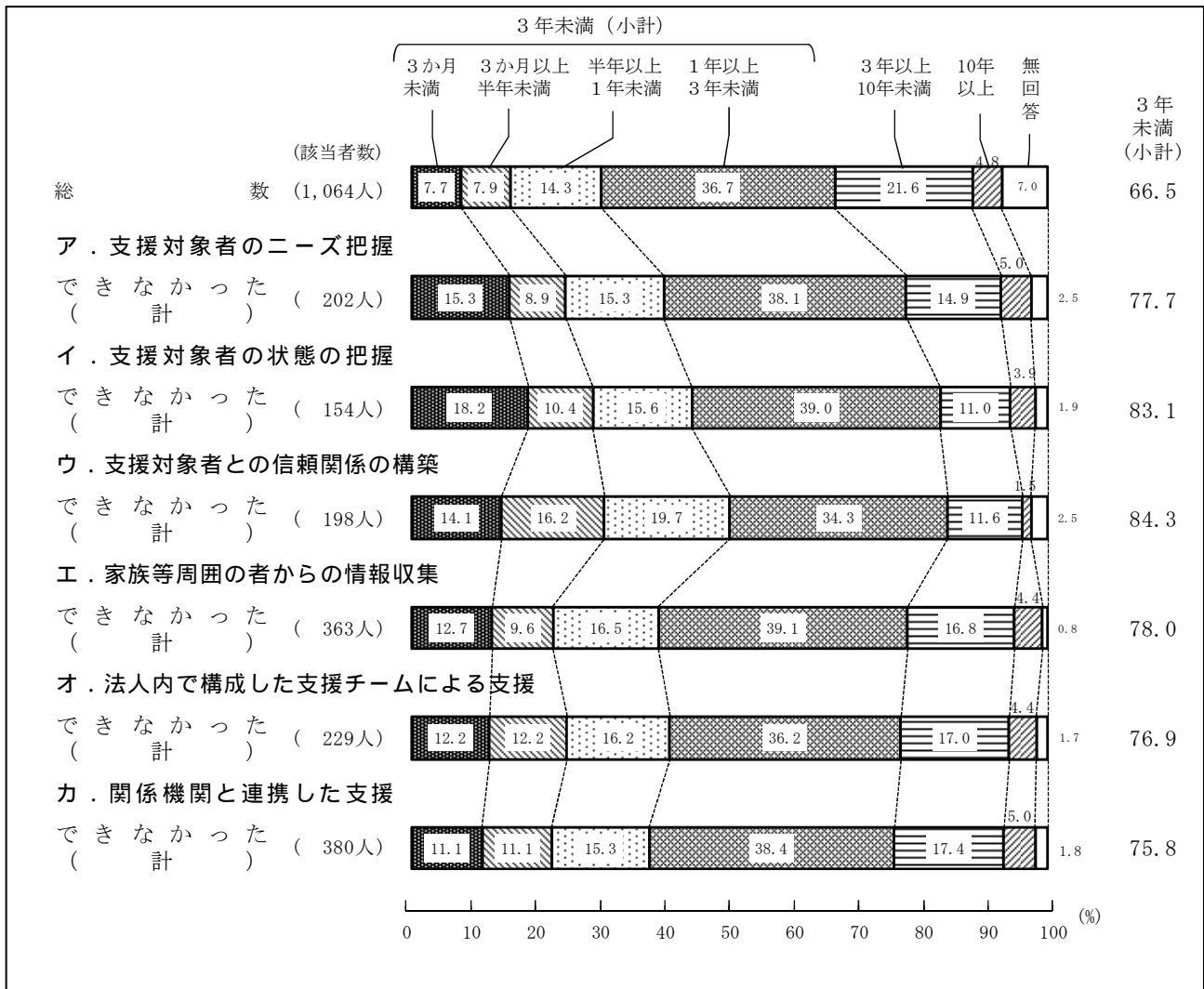
支援をする上で最も大変だったと感じたケースの「困難を有する子ども・若者」の支援を実施していた期間の自己評価について聞いたところ、「支援対象者の状態の把握」が77.4%、「支援対象者との信頼関係の構築」が73.1%、「支援対象者のニーズの把握」が72.9%、「法人内で構成した支援チームによる支援」が63.7%、「家族等周囲の者からの情報収集」が57.6%となっており、6項目中5項目において『できた（「できた」＋「ある程度できた」）』が5割以上となっている。

【参考】子ども・若者の状況（問3（1））別に見た支援実施期間を振り返っての自己評価（問4）



支援をする上で最も大変だったと感じたケースの「困難を有する子ども・若者」の状況別に見た支援実施期間を振り返っての自己評価を見ると、「その他（発達障害）」では「エ. 家族等周囲の者からの情報収集」や「オ. 法人内で構成した支援チームによる支援」について『できた（「できた」＋「ある程度できた」）』と回答した者の割合が多くなっている。

【参考】支援実施期間を振り返っての自己評価（問4 選択肢「あまりできなかった」、選択肢「できなかった」）別に見た子ども・若者の支援期間（問3（3））

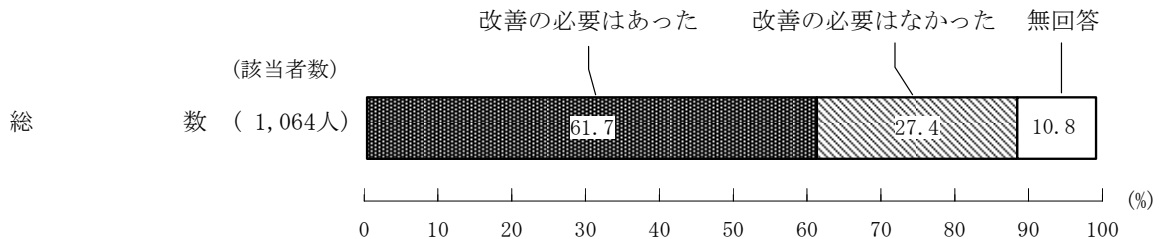


問4ア～カの各事項に対する自己評価として『できなかった（「あまりできなかった」＋「できなかった」）』と回答した者の支援をしている期間を見ると、『3年未満（「3か月未満」＋「3か月以上半年未満」＋「半年以上1年未満」＋「1年以上3年未満」）』の者の割合が多くなっている。

5 (1) 支援実施期間に法人内部で解決すべき課題の有無 (支援上で最も大変だったケース)

問6 あなたから見て、問3 (1) で選択した「困難を有する子ども・若者」を支援していた期間、支援内容・方法以外の法人内部で解決すべき課題はありましたか。次の (1) 及び (2) についてお答えください。

(1) 実践内容について、改善の必要はありましたか。次のうちから当てはまるもの 1つ に付けてください。

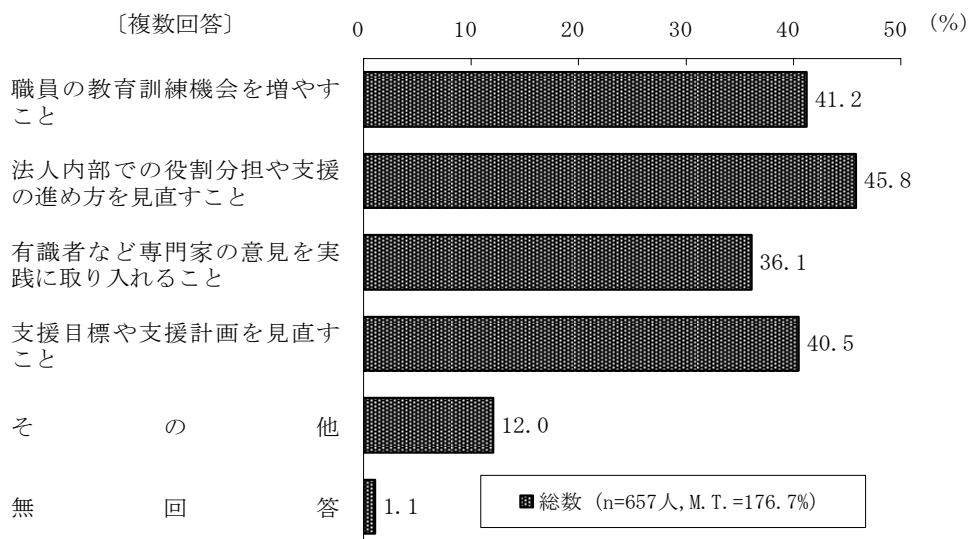


支援をする上で最も大変だったと感じたケースの「困難を有する子ども・若者」の支援をしていた期間、支援内容・方法以外に法人内部で解決すべき課題があったかについて聞いたところ、「改善の必要はあった」が61.7%となっている。

5 (2) 支援実施期間に法人内部で解決すべき課題 (支援上で最も大変だったケース)

【 (1) で「改善の必要はあった」と回答した者のみ】

(2) 支援内容・方法以外の法人内部で解決すべき課題はどのようなものだったと考えますか。次のうちから当てはまるもの 全て に を付けてください。



支援内容・方法以外に法人内部で解決すべき課題について聞いたところ、「法人内部での役割分担や支援の進め方を見直すこと」が45.8%と最も多く、「職員の教育訓練機会を増やすこと」が41.2%、「支援目標や支援計画を見直すこと」が40.5%の順となっている。

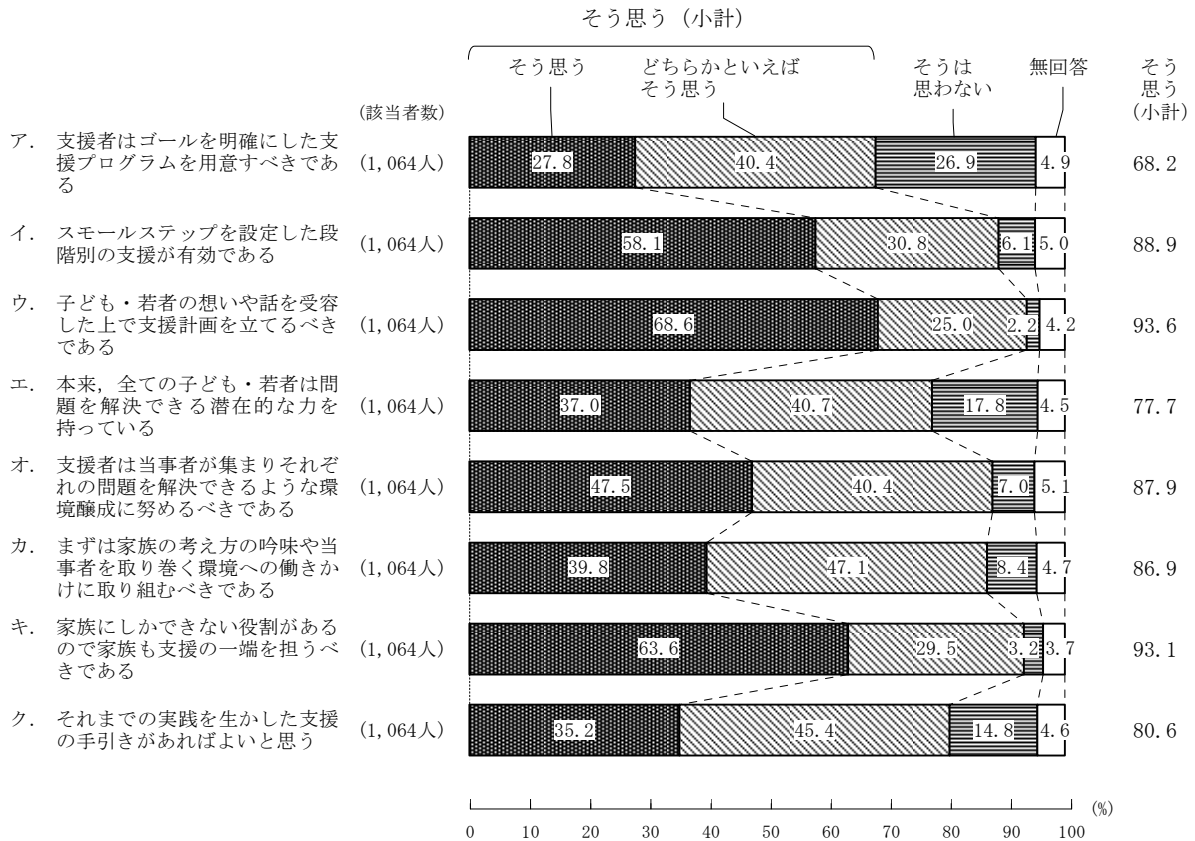
支援に対する基本姿勢

6 支援をする上での考え

ここから先の設問は、特定のケースに限定せず、困難を有する子ども・若者の支援一般について、あなた自身の考えを御回答ください。

問7 困難を有する子ども・若者を支援する上で、あなた自身はどのような考えをお持ちですか。

次のア～クそれぞれについて、当てはまるもの1つに を付けてください。

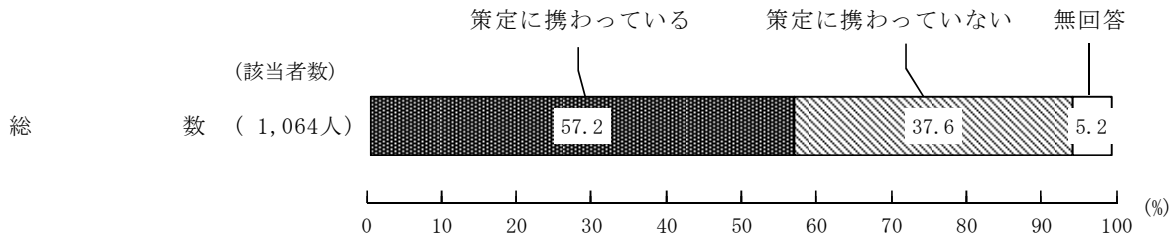


困難を有する子ども・若者を支援する上でどのような考えを持っているかについて聞いたところ、『そう思う（「そう思う」＋「どちらかといえばそう思う」）』という回答は、「子ども・若者の想いや話を受容した上で支援計画を立てるべきである」（93.6%）、「家族にしかできない役割があるので家族も支援の一端を担うべきである」（93.1%）、「スモールステップを設定した段階別の支援が有効である」（88.9%）の順で多くなっている。

7 (1) 支援方針策定への携わりの有無

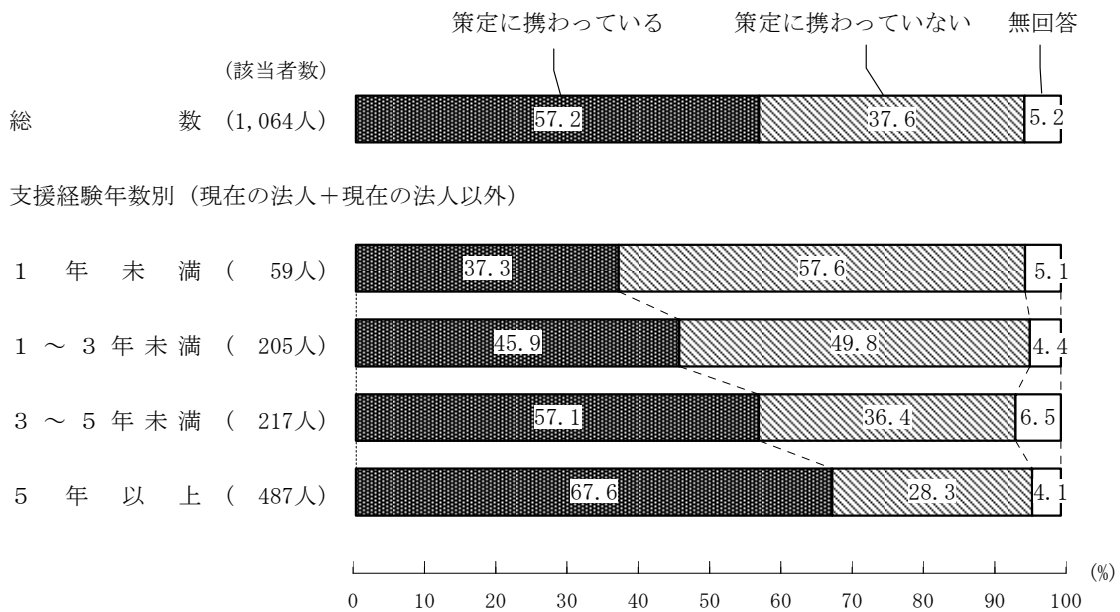
問8 あなたはどのように困難を有する子ども・若者の支援方針を策定していますか。次の(1)及び(2)についてお答えください。

(1) あなたは支援方針の策定に携わっていますか。次のうちから当てはまるもの1つを付けてください。



支援方針の策定に携わっているかについて聞いたところ、「策定に携わっている」が 57.2%となっている。

【参考】支援経験年数（属性）別に見た支援方針策定への携わりの有無（問8（1））

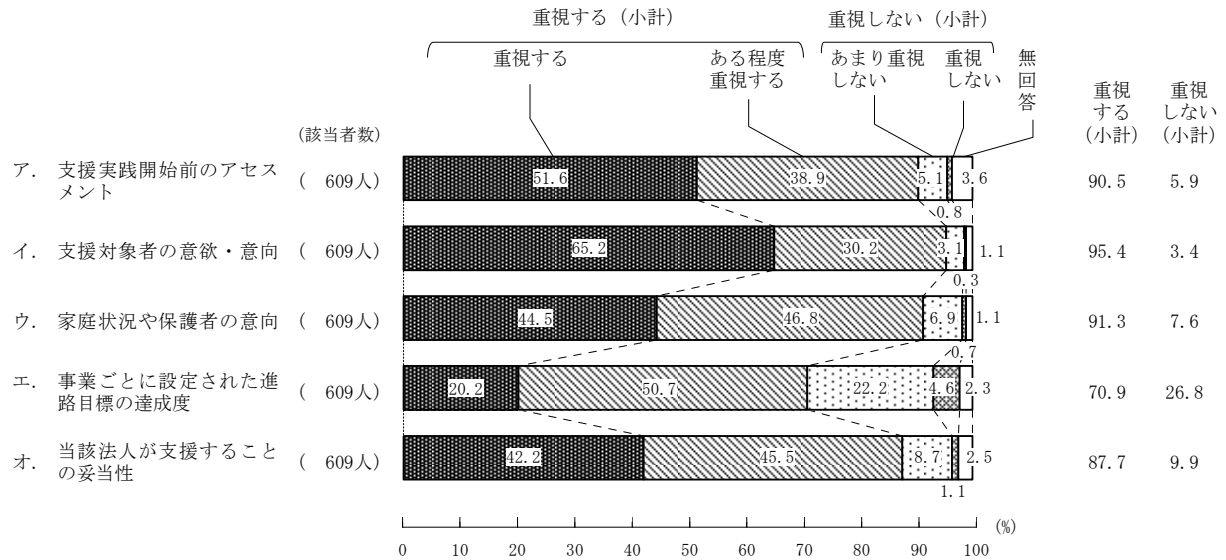


支援経験年数別（現在の法人+現在の法人以外）に見ると、経験年数が増えるにつれて、「策定に携わっている」が多くなる傾向にあり、5年以上では67.6%となっている。

7(2) 支援方針策定時に重視する点

【(1)で「策定に携わっている」と回答した者のみ】

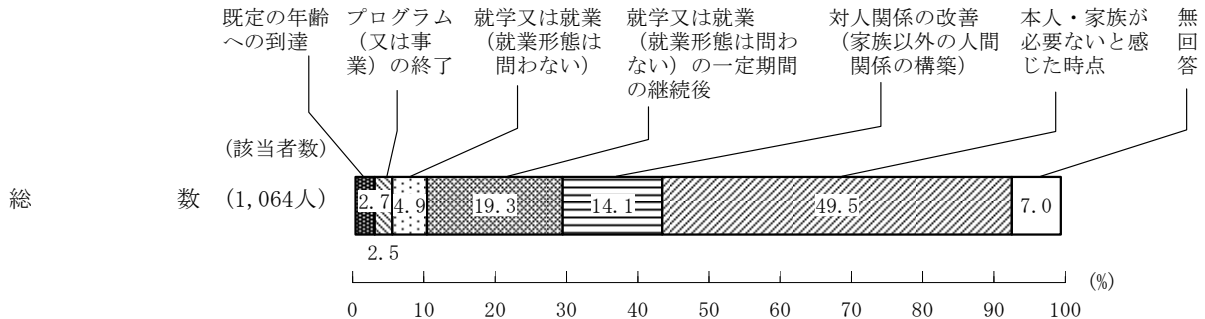
(2) 支援方針を策定する際、あなた自身はどのような点を重視しますか。次のア～オそれぞれについて、当てはまるもの1つに を付けてください。



支援方針を策定する際にどのような点を重視するかについて聞いたところ、『重視する（「重視する」＋「ある程度重視する」）』という回答は、「支援対象者の意欲・意向」（95.4%）、「家庭状況や保護者の意向」（91.3%）、「支援実践開始前のアセスメント」（90.5%）の順で多くなっている。

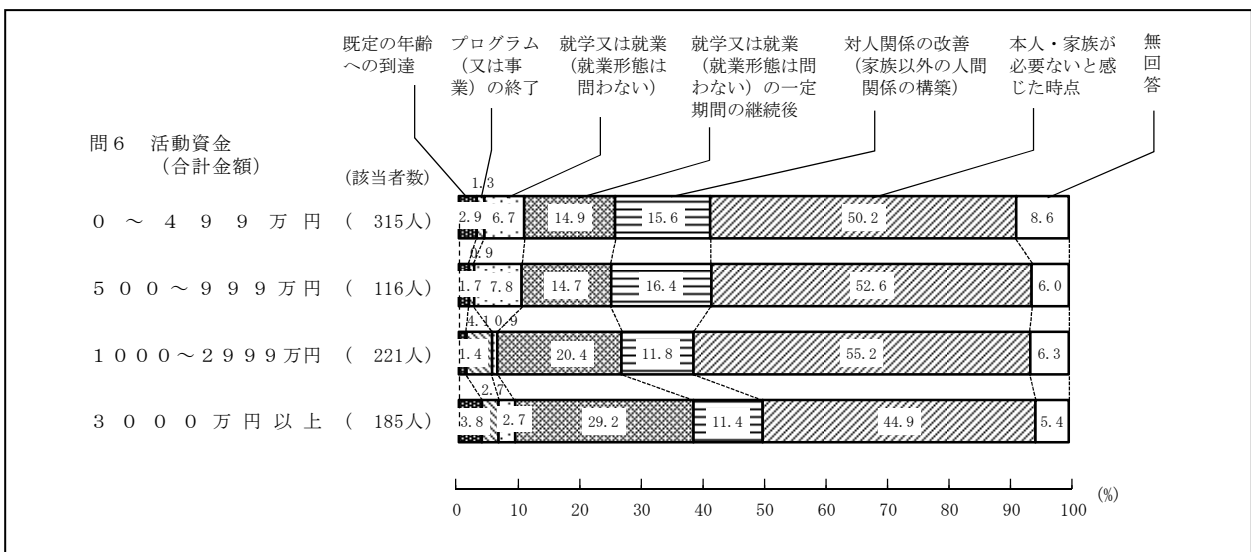
8 支援を終結してもよいと考える時期

問9 困難を有する子ども・若者を支援する際、どのような段階に達したら支援を終結してもよい（事業ごとの支援ゴールではなく、支援対象者との関係を終結してもよい）と考えていますか。次のうちから最も当てはまるもの1つに を付けてください。



どのような段階に達したら支援対象者との関係を終結してもよいと考えるかについて聞いたところ、「本人・家族が必要ないと感じた時点」が49.5%と最も多く、「就学又は就業（就業形態は問わない）の一定期間の継続後」が19.3%、「対人関係の改善（家族以外の人間関係の構築）」が14.1%の順となっている。

【参考】収入総額（A調査 問6）別に見た支援を終結してもよいと考える時期（問9）



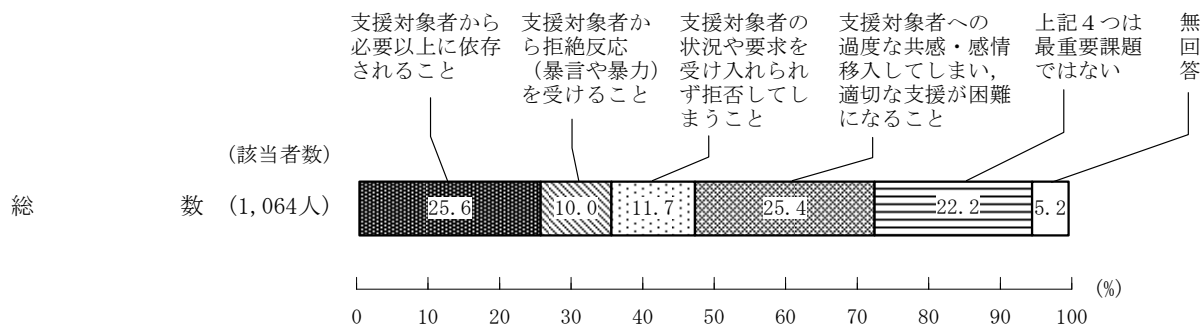
支援を終結してもよいと考える時期について、回答者が現在所属している法人の収入総額による大きな傾向の差異は見られないものの、「3,000万円以上」の法人では「就学又は就業（就業形態は問わない）の一定期間の継続後」（29.2%）と回答する者が調査対象者「総数」と比較して多くなっている。

支援者の意識

9 (1) 支援実施に当たり解決すべき重要課題 (支援対象者との関係)

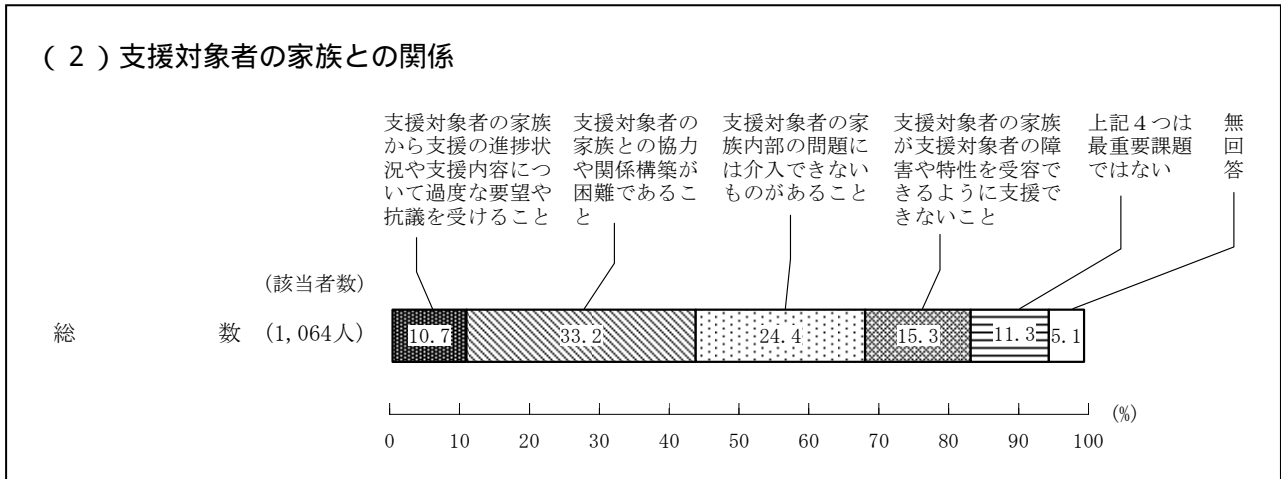
問 10 困難を有する子ども・若者の支援を実施するに当たり、どのような点を解決すべきことだと考えていますか。次の(1)～(6)それぞれについて、最も重要な課題と考えるもの1つに を付けてください。

(1) 支援対象者との関係



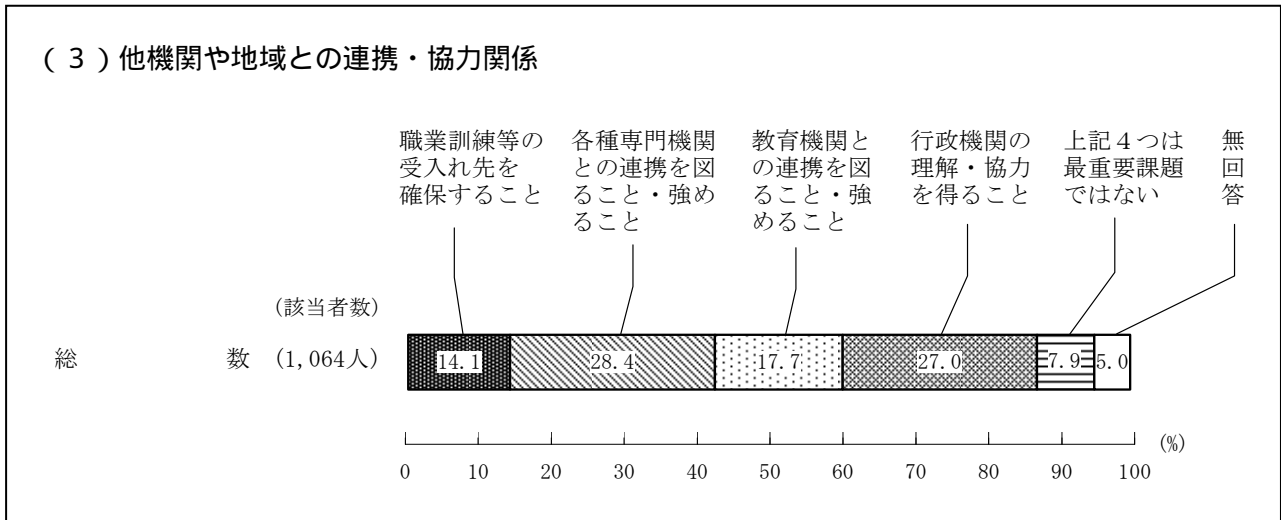
支援対象者との関係において解決すべき最も重要な課題について聞いたところ、「支援対象者から必要以上に依存されること」が 25.6%、「支援対象者への過度な共感・感情移入してしまい、適切な支援が困難になること」が 25.4%の順となっている。一方で、「上記4つは最重要課題ではない」は 22.2%となっている。

9 (2) 支援実施に当たり解決すべき重要課題 (支援対象者の家族との関係)



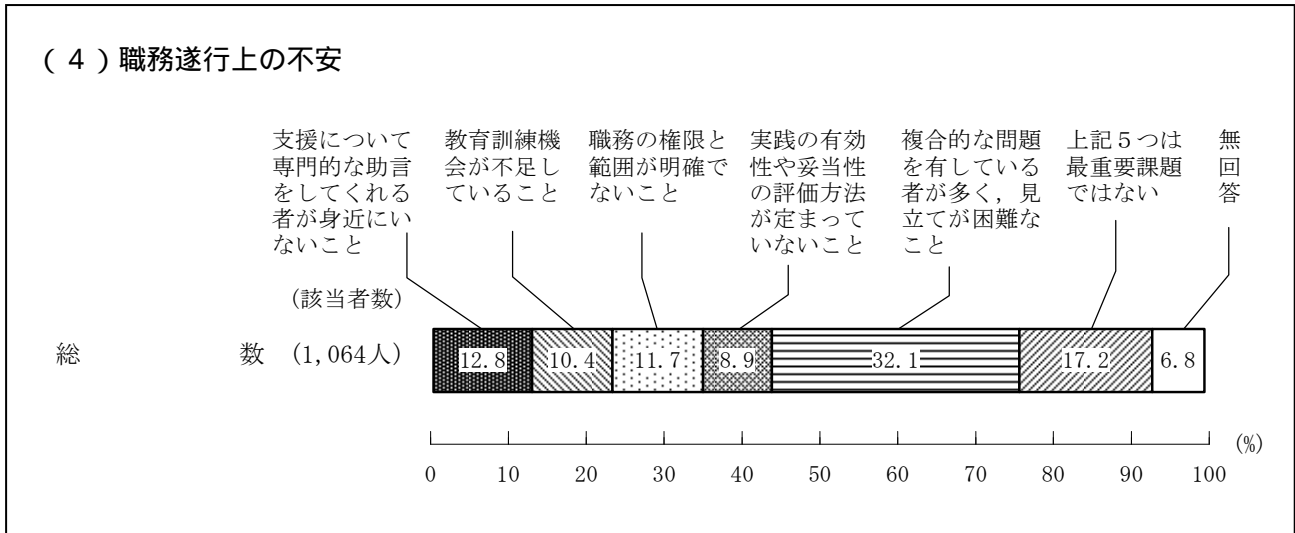
支援対象者の家族との関係において解決すべき最も重要な課題について聞いたところ、「支援対象者の家族との協力や関係構築が困難であること」が 33.2%と最も多く、「支援対象者の家族内部の問題には介入できないものがあること」が 24.4%、「支援対象者の家族が支援対象者の障害や特性を受容できるように支援できないこと」が 15.3%の順となっている。

9 (3) 支援実施に当たり解決すべき重要課題 (他機関や地域との連携・協力関係)



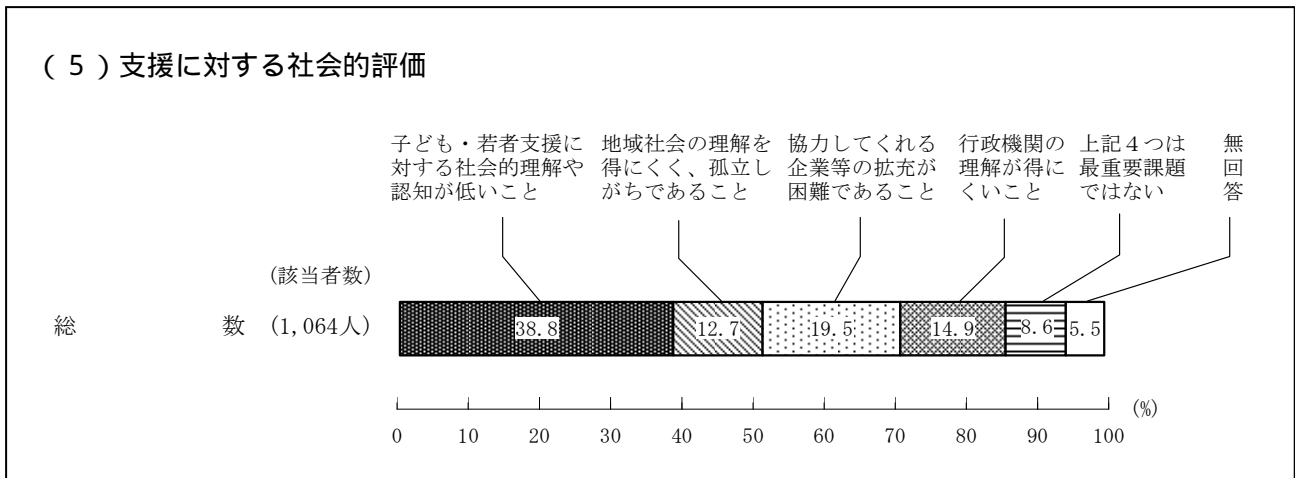
他機関や地域との連携・協力関係において解決すべき最も重要な課題について聞いたところ、「各種専門機関との連携を図ること・強めること」が 28.4%と最も多く、「行政機関の理解・協力を得ること」が 27.0%、「教育機関との連携を図ること・強めること」が 17.7%の順となっている。

9 (4) 支援実施に当たり解決すべき重要課題 (職務遂行上の不安)



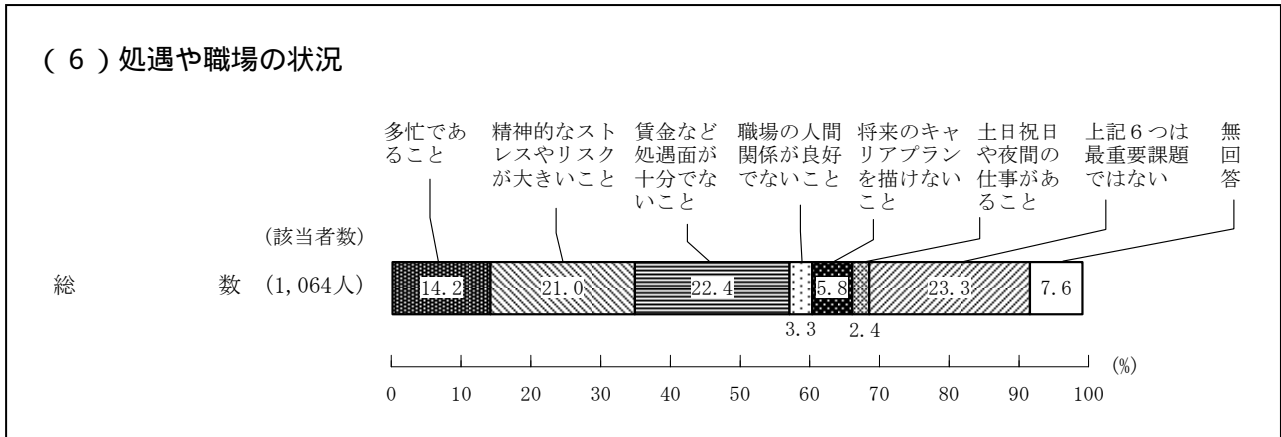
職務遂行上の不安において解決すべき最も重要な課題について聞いたところ、「複合的な問題を有している者が多く、見立てが困難なこと」が 32.1%、「支援について専門的な助言をしてくれる者が身近にいないこと」が 12.8%、「職務の権限と範囲が明確でないこと」が 11.7%の順となっている。一方で、「上記5つは最重要課題ではない」が 17.2%となっている。

9 (5) 支援実施に当たり解決すべき重要課題 (支援に対する社会的評価)



支援に対する社会的評価において解決すべき最も重要な課題について聞いたところ、「子ども・若者支援に対する社会的理解や認知が低いこと」が 38.8%と最も多く、「協力してくれる企業等の拡充が困難であること」が 19.5%、「行政機関の理解が得にくいこと」が 14.9%の順となっている。

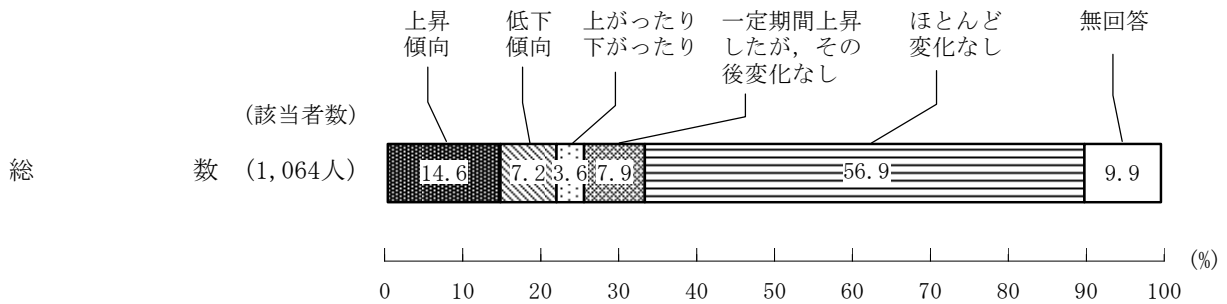
9 (6) 支援実施に当たり解決すべき重要課題 (処遇や職場の状況)



処遇や職場の状況において解決すべき最も重要な課題について聞いたところ、「賃金など処遇面が十分でないこと」が 22.4%、「精神的なストレスやリスクが大きいこと」が 21.0%、「多忙であること」が 14.2%の順となっている。一方で、「上記6つは最重要課題ではない」は 23.3%となっている。

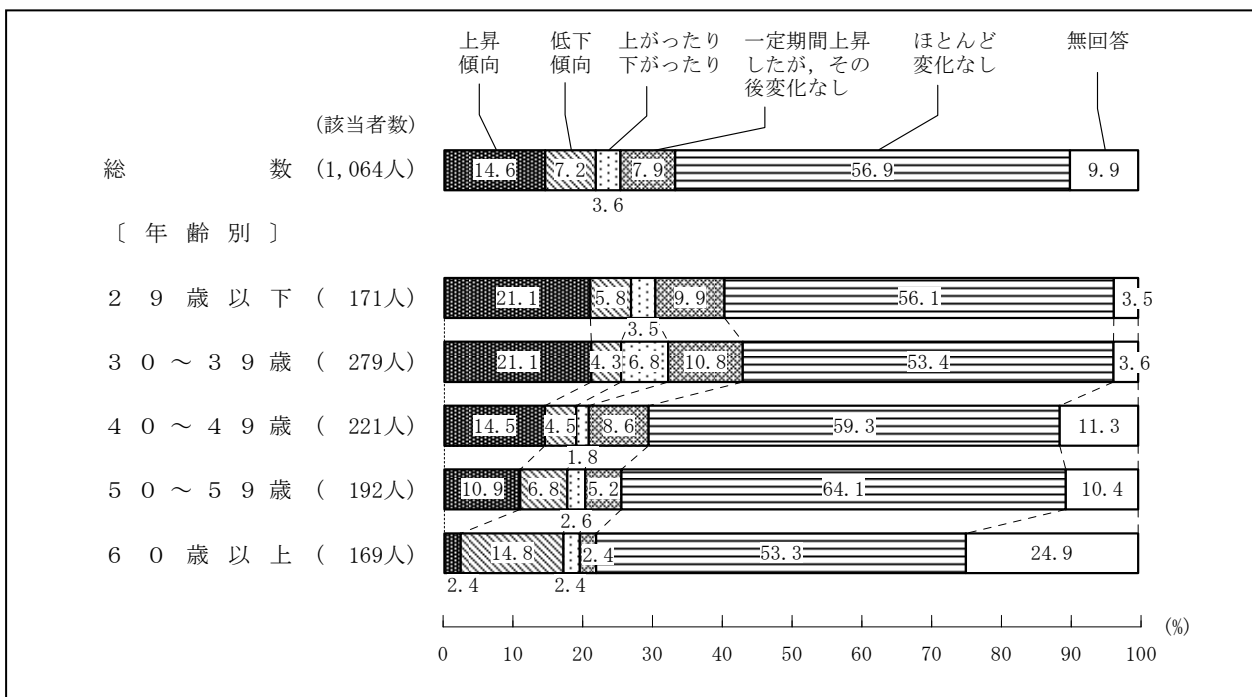
10 給与変化の状況

問 11 あなたは現在所属している法人の職員になってから今まで、給与にどのような変化がありましたか。次のうちから当てはまるもの1つに を付けてください。



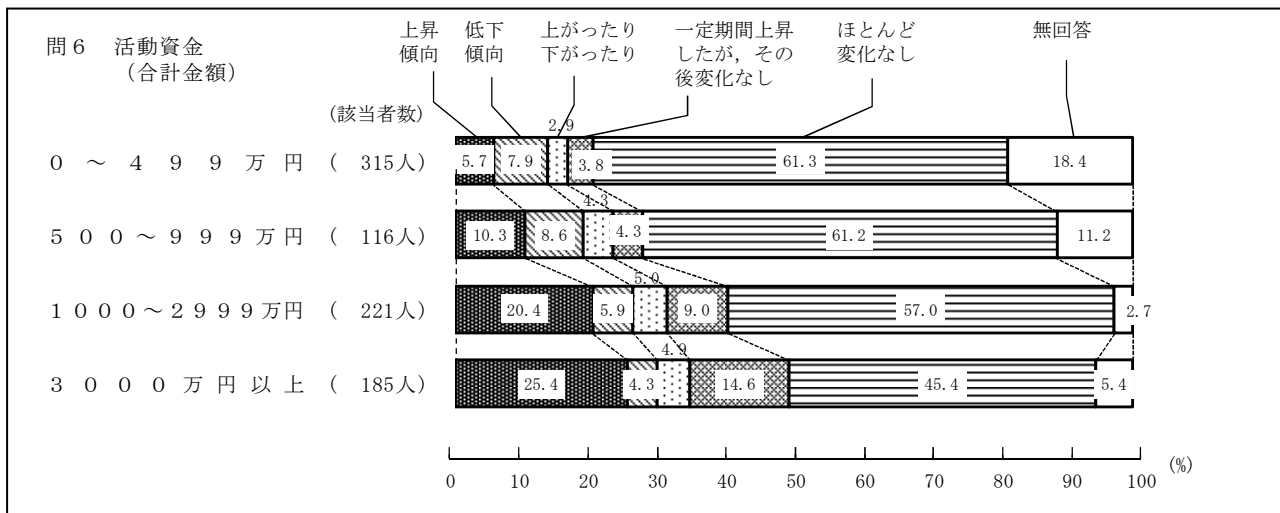
現在所属している法人の職員になってから今までの給与の変化について聞いたところ、「ほとんど変化なし」が 56.9%と最も多くなっている。

【参考】年齢（属性）別に見た給与変化の状況（問 11）



年齢別に見ると、年齢が下がるにつれて、「上昇傾向」が多くなる傾向にある。また、「ほとんど変化なし」が 50～59歳で 64.1%と最も多くなっている。

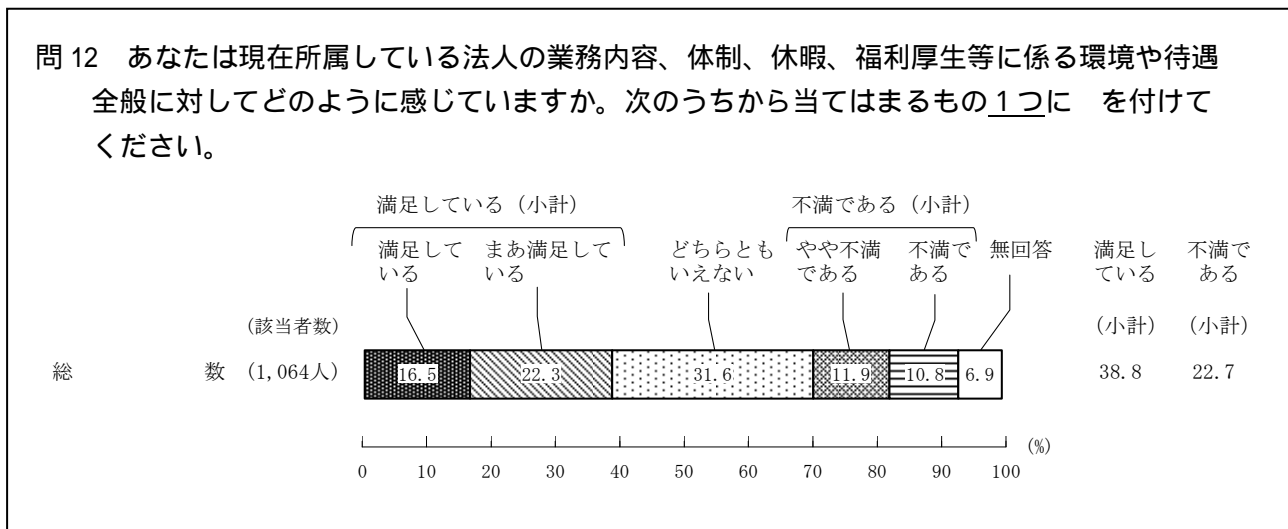
【参考】経費別収入総額（A調査 問6）別に見た給与変化の状況（問11）



給与変化の状況について、回答者が現在所属している法人の収入総額別に見ると、「1,000～2,999万円」及び「3,000万円以上」の法人では「上昇傾向」（「1,000～2,999万円」20.4%、「3,000万円以上」25.4%）と回答する者が多くなっている。

11 待遇全般に対する満足度

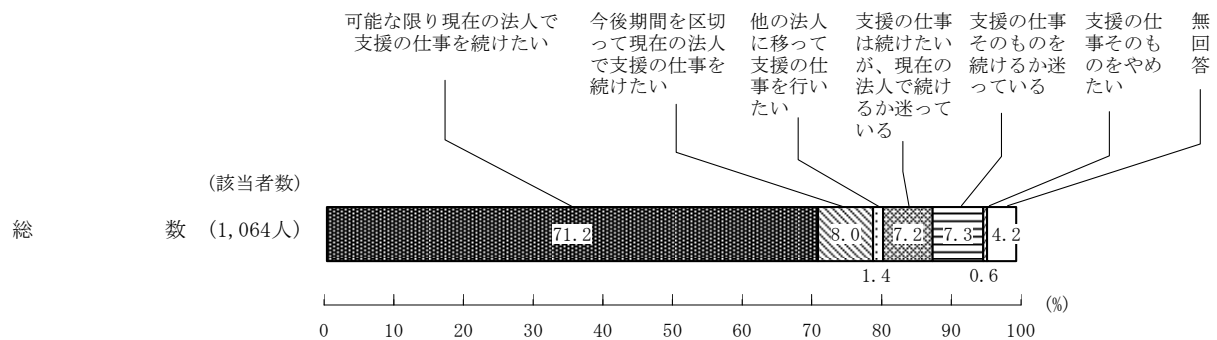
問12 あなたは現在所属している法人の業務内容、体制、休暇、福利厚生等に係る環境や待遇全般に対してどのように感じていますか。次のうちから当てはまるもの1つに を付けてください。



現在所属している法人の環境や待遇全般に対してどのように感じているのかについて聞いたところ、『満足している（「満足している」＋「まあ満足している」）』が38.8%、『不満である（「不満である」＋「やや不満である」）』が22.7%となっている。

12 支援（仕事）の継続意向

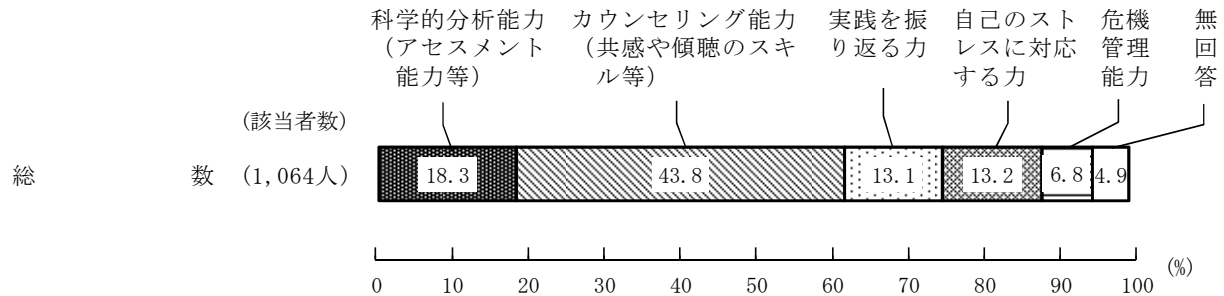
問 13 あなたは現在所属している法人において支援の仕事続けることについて、どのように考えていますか。次のうちから当てはまるもの1つに を付けてください。



現在所属している法人において支援の仕事続けることへの考えについて聞いたところ、「可能な限り現在の法人で支援の仕事が続けたい」が71.2%と最も多くなっている。

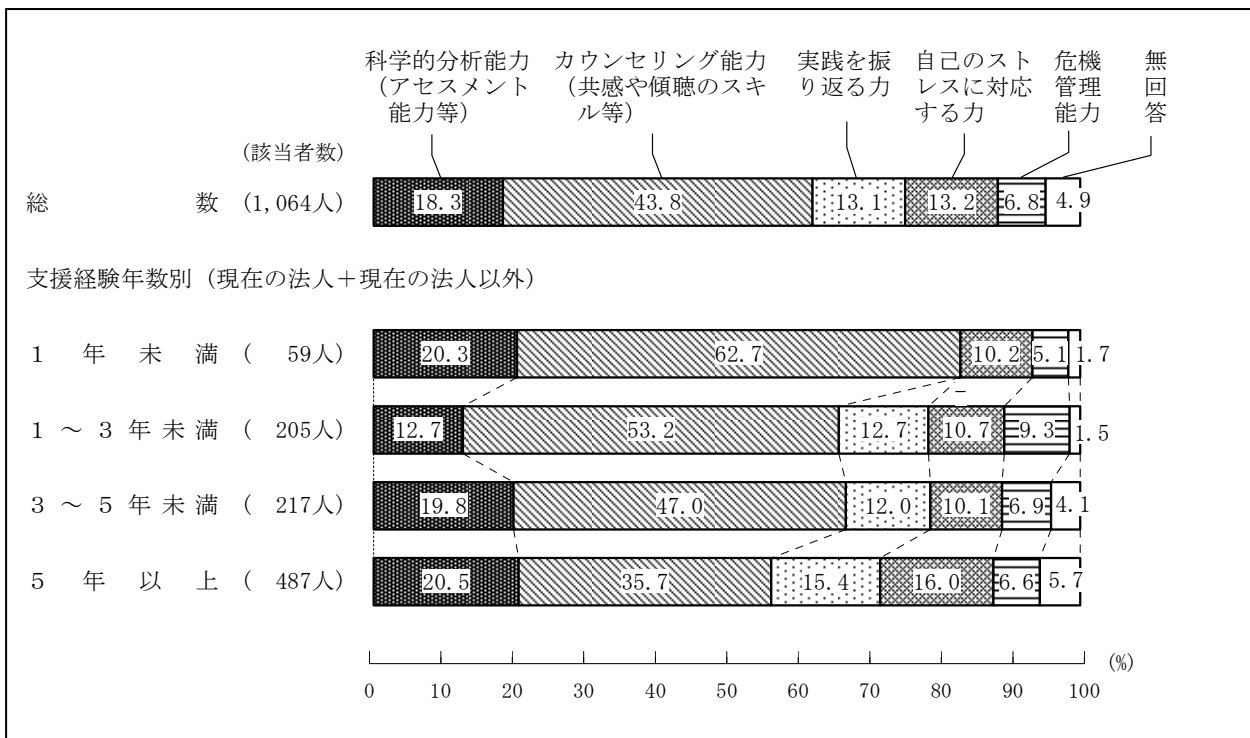
13 支援対象者と向き合う上で重要と考える能力

問 14 困難を有する子ども・若者を支援するに当たり、支援対象者と向き合う上であなた自身はどのような能力が重要と考えていますか。次のうちから最も重要と考える能力1つを付けてください。



支援対象者と向き合う上で重要と考える能力について聞いたところ、「カウンセリング能力（共感や傾聴のスキル等）」が 43.8%と最も多く、「科学的分析能力（アセスメント能力等）」が 18.3%、「自己のストレスに対応する力」が 13.2%、「実践を振り返る力」が 13.1%の順となっている。

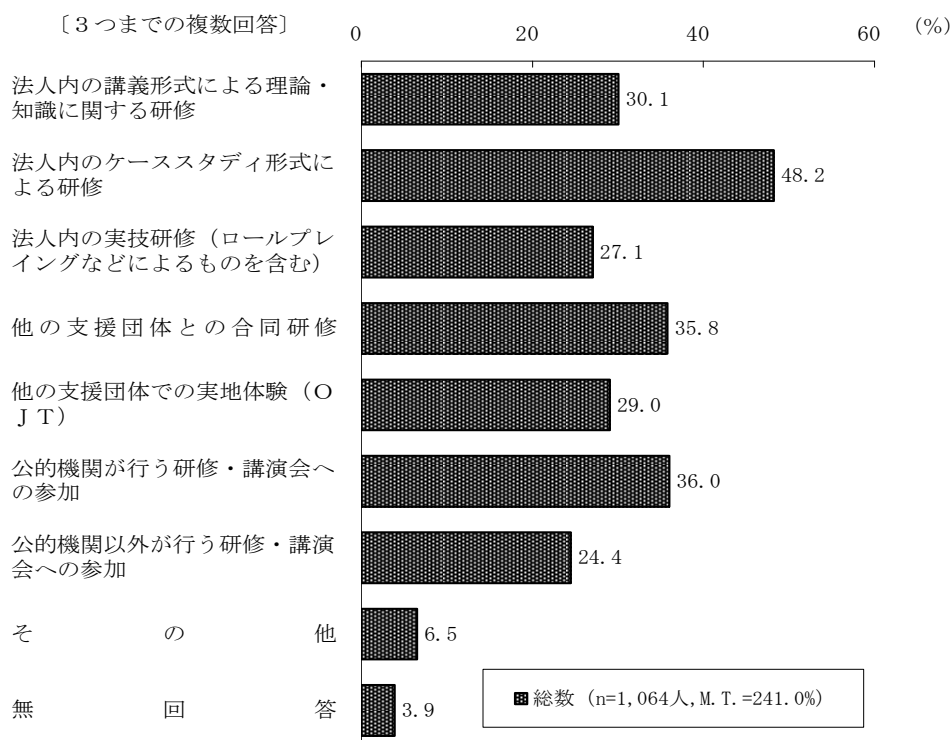
【参考】支援経験年数（属性）別に見た支援対象者と向き合う上で重要と考える能力（問 14）



支援経験年数別（現在の法人+現在の法人以外）に見ると、経験年数が増えるにつれて、「カウンセリング能力（共感や傾聴のスキル等）」が少なくなる傾向にある。

14 必要と考える教育訓練内容

問 15 困難を有する子ども・若者を支援するに当たり、専門性を高めるためにあなた自身が必要だと考える教育訓練はどのようなものですか。次のうちから必要と考えるもの上位3つ以内に を付けてください。



専門性を高めるため必要と考える教育訓練について聞いたところ、「法人内のケーススタディ形式による研修」が 48.2%と最も多く、「公的機関が行う研修・講演会への参加」が 36.0%、「他の支援団体との合同研修」が 35.8%の順となっている。

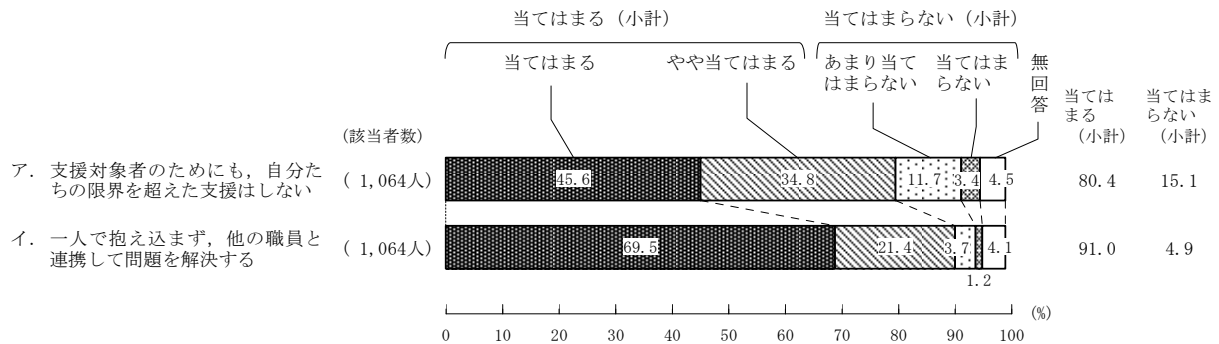
【参考】支援経験年数（属性）別（現在の法人＋現在の法人以外）に見た教育訓練内容（問 15）

支援経験年数別 (現在の法人＋ 現在の法人以外)	総数 (人)	法人内の 講義形式 による理 論・知識 に関する 研修	法人内の ケースス タディ形 式による 研修	法人内の 実技研修 (ロール プレイン グなど によるもの を含む)	他の支援 団体との 合同研修	他の支援 団体での 実地体験 (OJT)	公的機関 が行う研 修・講演 会への参 加	公的機関 以外が行 う研修・ 講演会へ の参加	その他	無回答	回答計 (M.T.)
総 数	1064	30.1	48.2	27.1	35.8	29.0	36.0	24.4	6.5	3.9	241.0
1 年 未 満	59	30.5	40.7	18.6	45.8	30.5	47.5	35.6	3.4	1.7	254.2
1 ～ 3 年 未 満	205	28.3	44.4	25.9	36.6	33.2	43.9	20.0	4.9	2.9	240.0
3 ～ 5 年 未 満	217	30.4	50.2	25.8	39.2	37.3	38.2	24.0	6.0	2.8	253.9
5 年 以 上	487	30.8	51.3	29.0	33.5	25.9	32.2	26.7	8.6	3.9	241.9

支援経験年数別（現在の法人＋現在の法人以外）に見ると、「1年未満」の者では「公的機関が行う研修・講演会への参加」(47.5%)が、「5年以上」では「法人内のケーススタディ形式による研修」(51.3%)が最も多くなっている。また、「公的機関が行う研修・講演会への参加」については支援経験年数が短くなるほど、「法人内のケーススタディ形式による研修」については支援経験年数が長くなるほど、それぞれ必要と回答する者の割合が高くなっている。

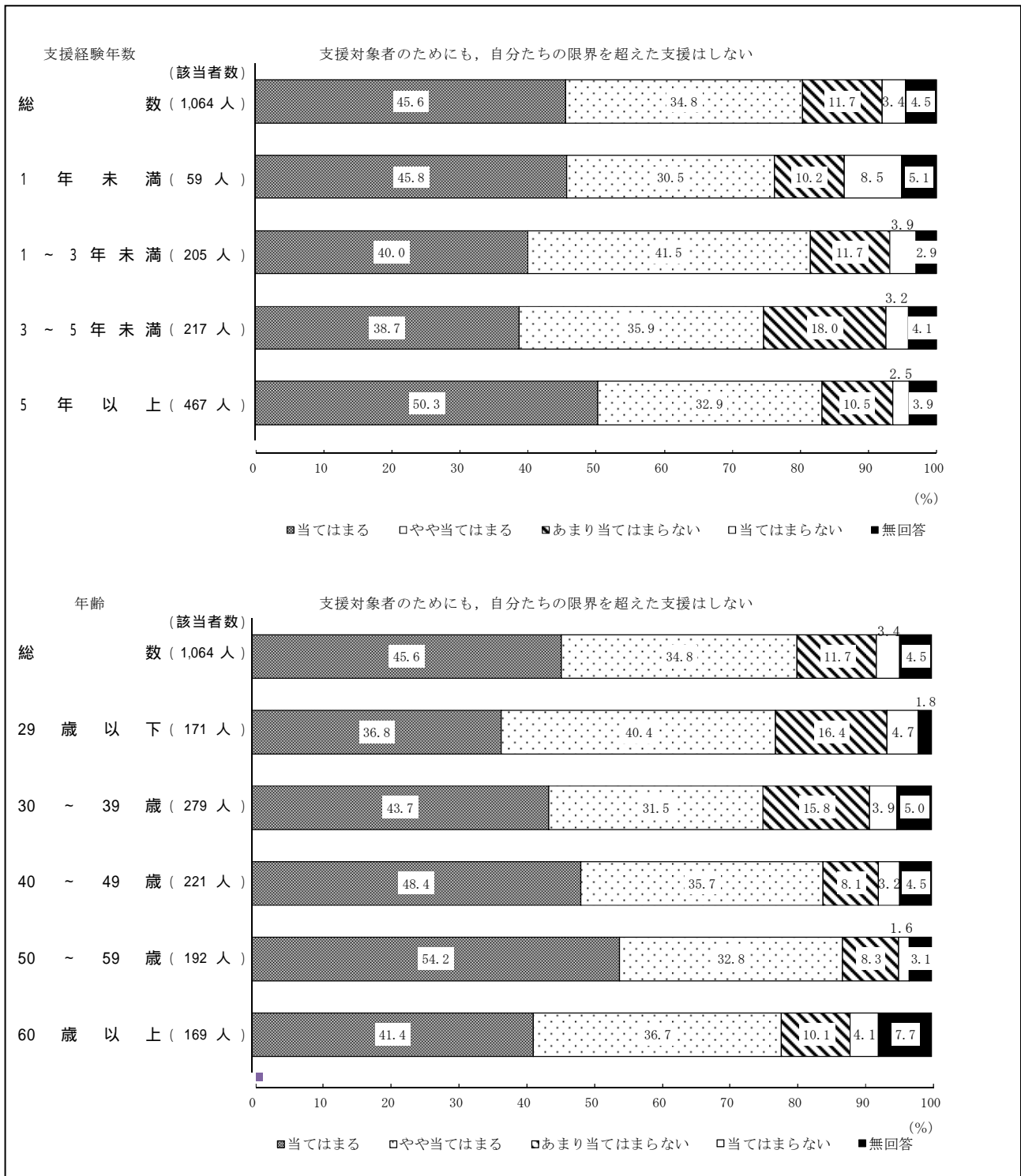
15 現在所属する法人が支援実施時に気を付けていること

問 16 困難を有する子ども・若者を支援するに当たり、あなたが現在所属する法人はどのようなことに気を付けていますか。次のア及びイそれぞれについて、当てはまるもの1つを付けてください。



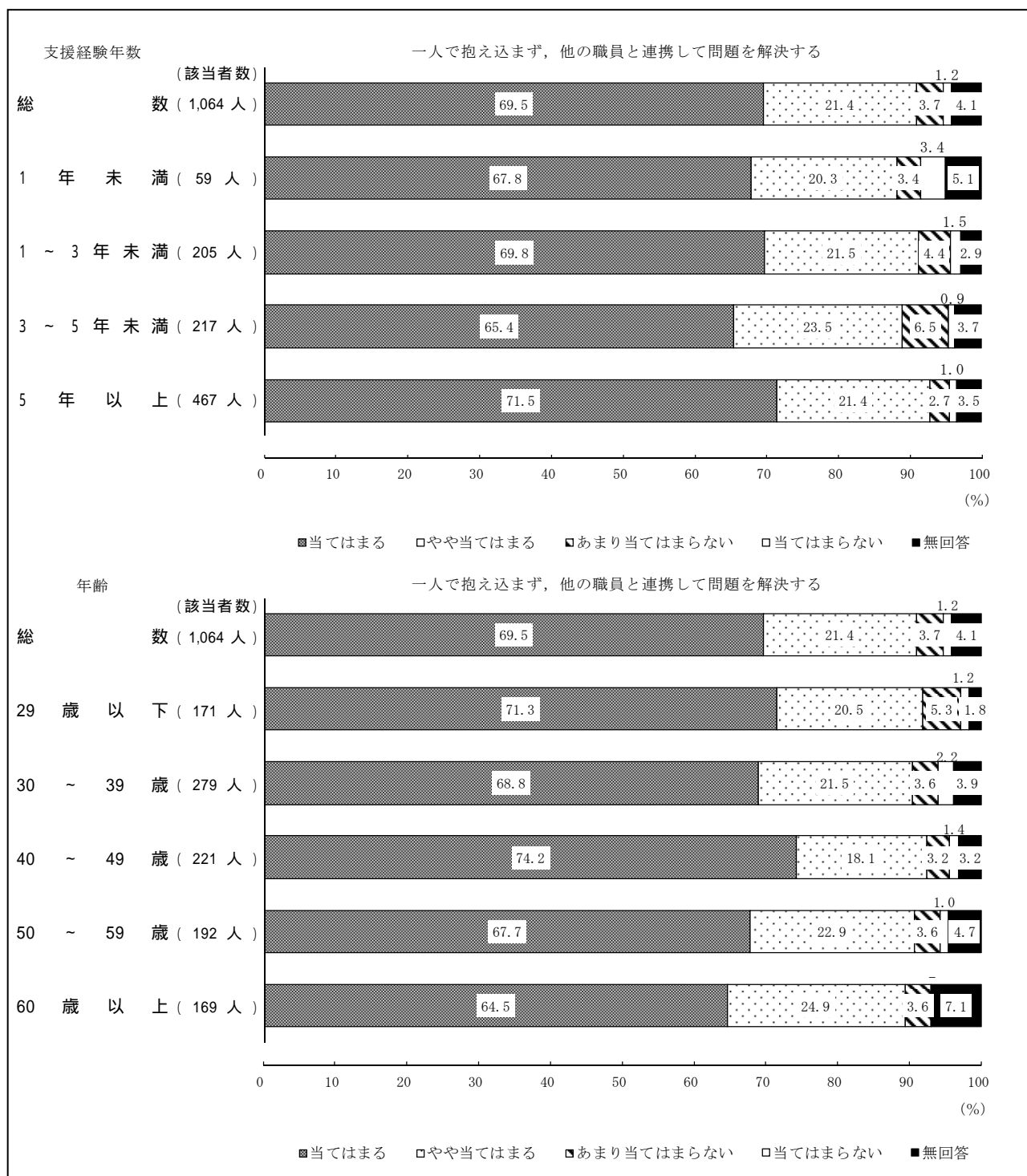
現在所属する法人は困難を有する子ども・若者を支援するに当たりどのようなことに気を付けているかについて聞いたところ、「一人で抱え込まず、他の職員と連携して問題を解決する」(91.0%)、「支援対象者のためにも、自分たちの限界を超えた支援はしない」(80.4%) とともに『当てはまる(「当てはまる」+「やや当てはまる」)』と回答した者が多くなっている。

【参考】支援経験年数（属性）及び年齢（属性）別に見た現在所属する法人が支援実施時に気を付けていること（問16ア）



現在所属する法人が「支援対象者のためにも、自分たちの限界を超えた支援はしない」よう気を付けているかについて、回答者の支援経験年数別に見ると「5年以上」では『当てはまる（「当てはまる」＋「やや当てはまる」）』（83.2%）が相対的に多くなっており、「3～5年未満」では『当てはまる』（74.7%）が相対的に少なくなっている。また、年齢別に見ると、「50～59歳」では『当てはまる（「当てはまる」＋「やや当てはまる」）』（87.0%）が相対的に多くなっており、「30～39歳」では『当てはまる』（75.3%）が相対的に少なくなっている。

【参考】支援経験年数（属性）及び年齢（属性）別に見た現在所属する法人が支援実施時に気を付けていること（問16イ）

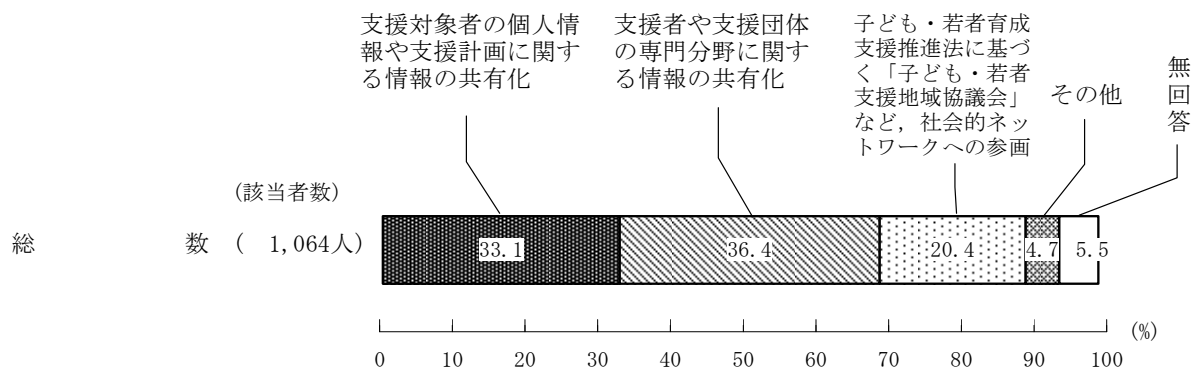


現在所属する法人が「一人で抱え込まず、他の職員と連携して問題を解決する」よう気を付けているかについて、回答者の支援経験年数及び年齢別による大きな傾向の差異は見られない。

16(1) 関係機関連携において重要と考えるもの(他機関との連携に関する仕組み)

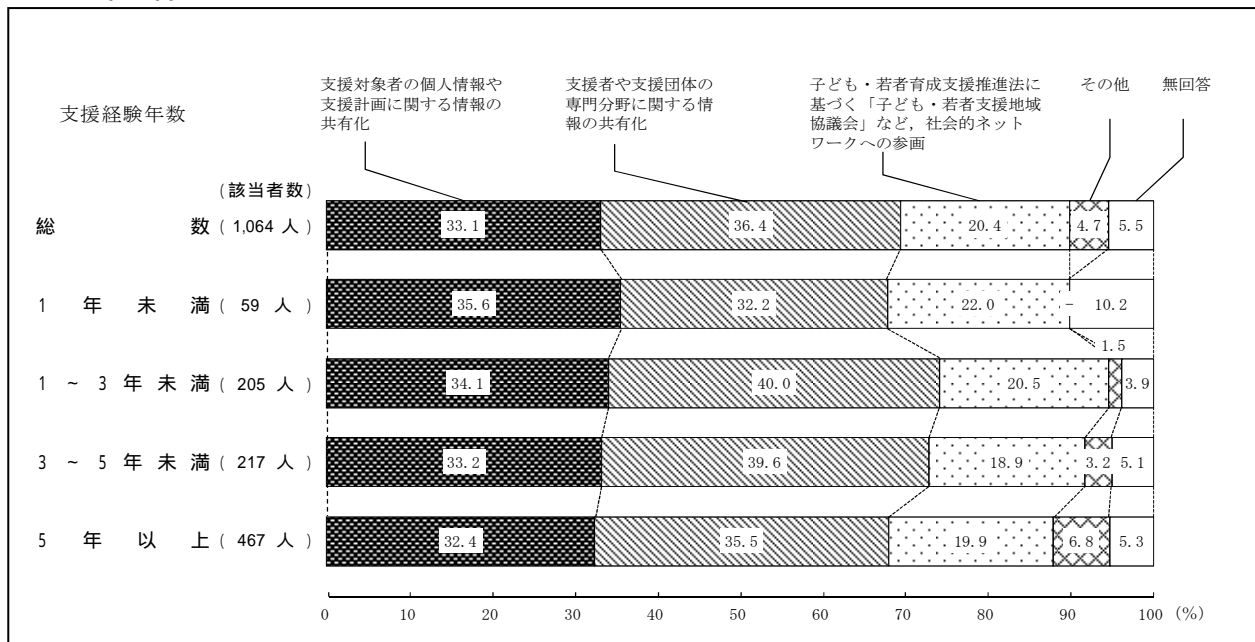
問 17 関係機関との連携において、あなた自身が最も重要と考えるものはどのようなことですか。次の(1)及び(2)それぞれについて、当てはまるもの1つに を付けてください。

(1) 他機関との連携に関する仕組み



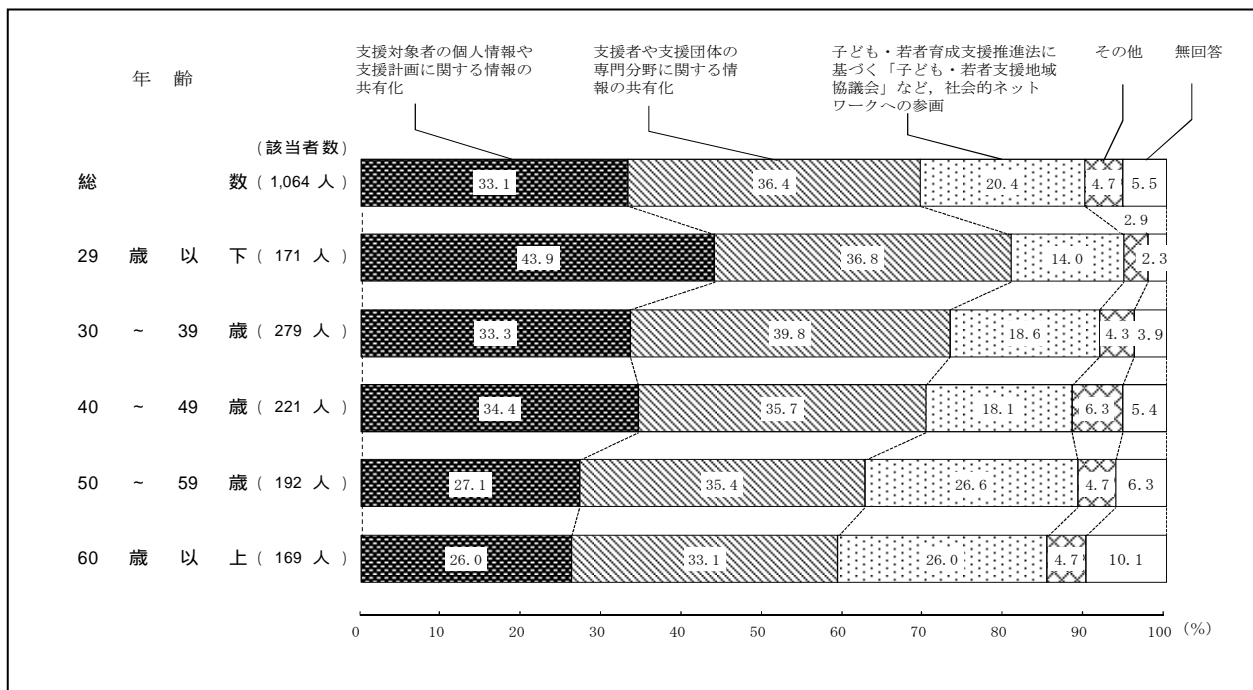
他機関との連携に関する仕組みにおいて重要と考えるものについて聞いたところ、「支援者や支援団体の専門分野に関する情報の共有化」が 36.4%、「支援対象者の個人情報や支援計画に関する情報の共有化」が 33.1%、「子ども・若者育成支援推進法に基づく“子ども・若者支援地域協議会”など、社会的ネットワークへの参画」が 20.4%の順となっている。

【参考】支援経験年数（属性）別に見た他機関との連携に関する仕組みで最も重要と考えるもの（問 17（1））



他機関との連携に関する仕組みで最も重要と考えるものについて、支援経験年数による大きな傾向の差異は見られない。

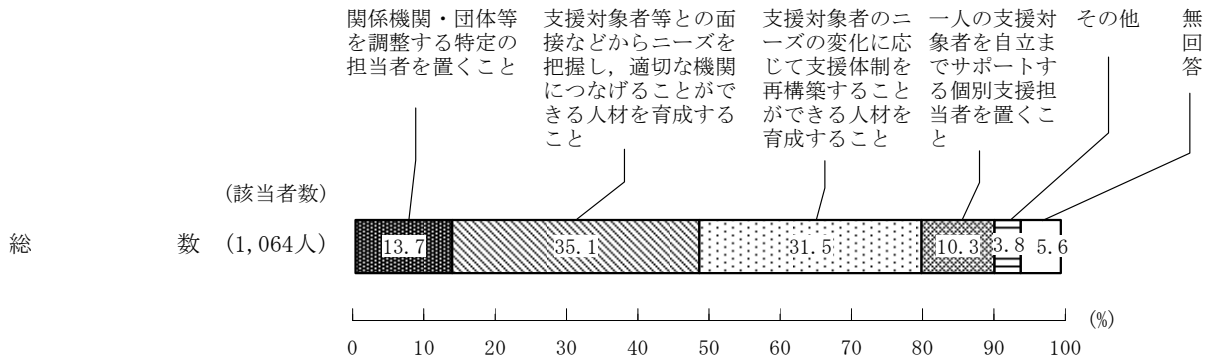
【参考】年齢（属性）別に見た他機関との連携に関する仕組みで最も重要と考えるもの（問 17（1））



他機関との連携に関する仕組みで最も重要と考えるものについて、年齢による傾向としては「29歳以下」では「個人情報や支援計画の情報の共有化」（43.9%）が相対的に多く、『50歳以上（「50～59歳」＋「60歳以上」）』では「社会的ネットワークへの参画」（「50～59歳」26.6%、「60歳以上」26.0%）が相対的に多くなっている。

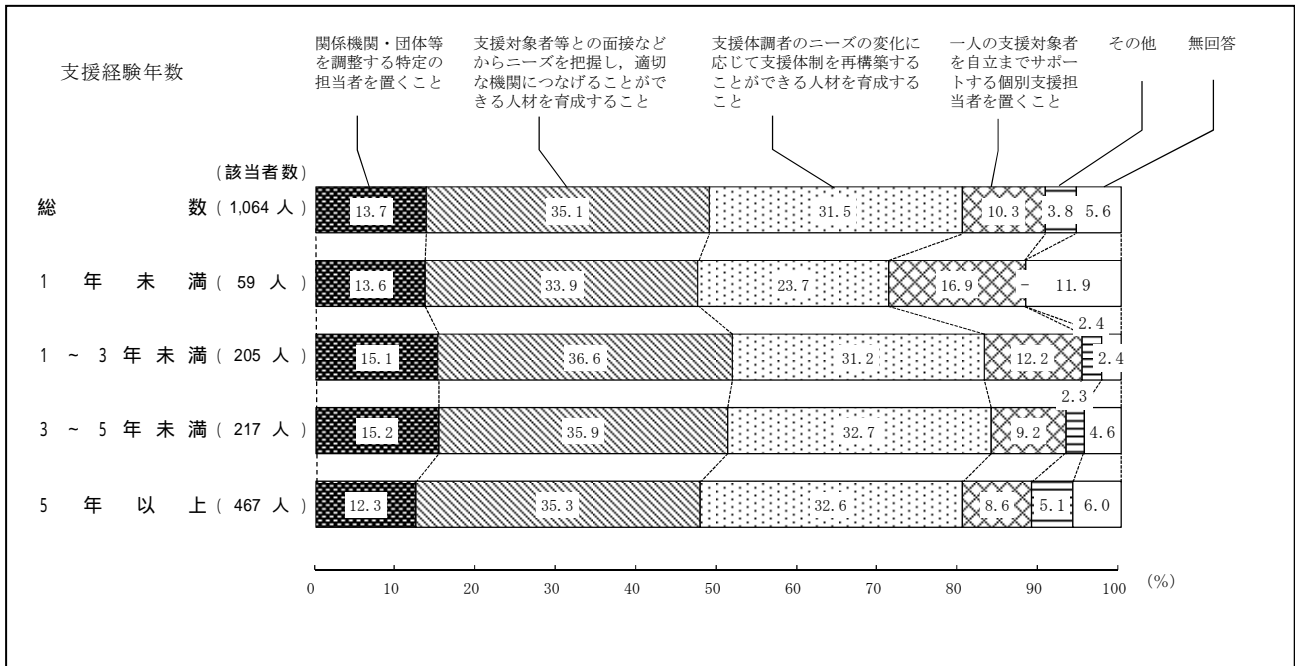
16(2) 関係機関連携において重要と考えるもの(円滑に連携するための人材)

問 17 関係機関との連携において、あなた自身が最も重要と考えるものはどのようなことですか。次の(1)及び(2)それぞれについて、当てはまるもの1つに を付けてください。
 (2) 円滑に連携するための人材



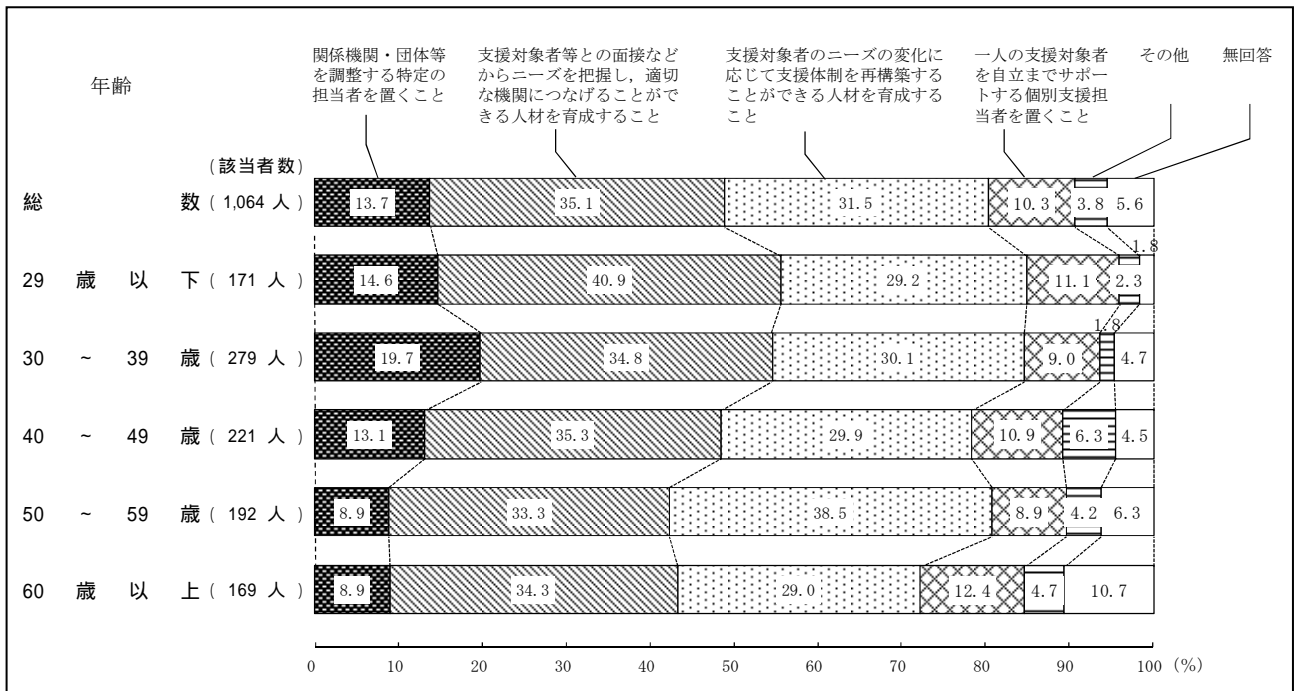
円滑に連携するための人材において重要と考えるものについて聞いたところ、「支援対象者等との面接などからニーズを把握し、適切な機関につなげることができる人材を育成すること」が35.1%、「支援対象者のニーズの変化に応じて支援体制を再構築することができる人材を育成すること」が31.5%となっている。

【参考】支援経験年数(属性)別に見た他機関と円滑に連携するための人材で最も重要と考えるもの(問17(2))



他機関と円滑に連携するための人材で最も重要と考えるものについて、支援経験年数による大きな傾向の差異は見られない。

【参考】年齢(属性)別に見た他機関と円滑に連携するための人材で最も重要と考えるもの(問17(2))



他機関と円滑に連携するための人材で最も重要と考えるものについて、年齢による傾向としては「30～39歳」では「関係機関・団体等を調整する特定の担当者を置くこと」(19.7%)が相対的に多く、「50～59歳」では「支援対象者のニーズの変化に応じて支援体制を再構築することができる人材を育成すること」(38.5%)が相対的に多くなっている。